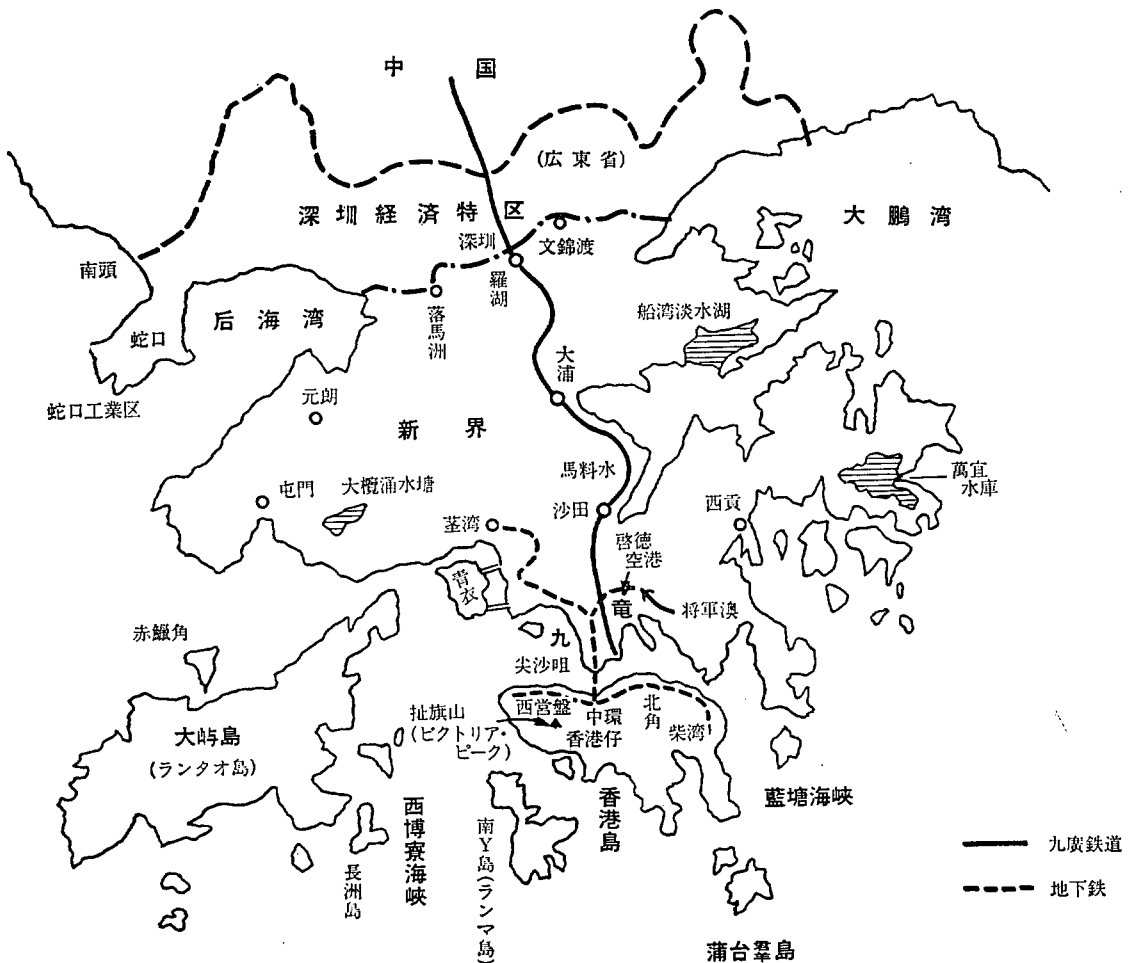
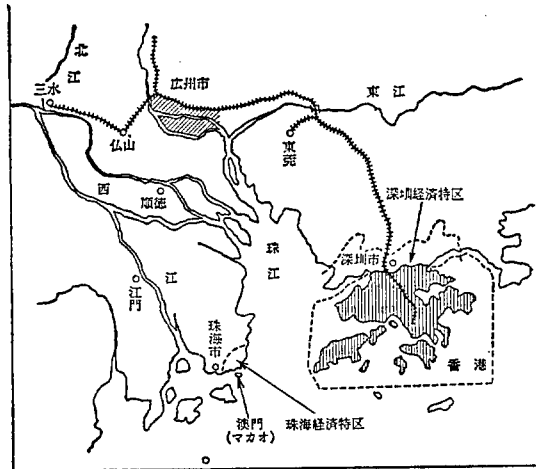


新空港建設へ : 1991年の香港

著者	真田 岩助
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1992年版
ページ	[175]-194
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002153

香港

香 港
 面 積 1073km² (1989年)
 人 口 586万人 (1990年末推計)
 官 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗 教 儒教, 仏教, 道教, キリシト教など
 政 体 イギリス領直轄植民地
 元 首 エリザベス2世女王
 通 貨 香港ドル (1983年10月17日より1米ドル =
 7.8香港ドルに固定措置)
 会計年度 4月~3月



1991年の香港

新空港建設へ

さな だ いわ すけ
真 田 岩 助

1991年の香港では、最大の懸案である新空港建設が9月、中英両政府の了解覚え書き署名でスタートについた。資金の調達など、今後解決すべき課題は多いが、増勢を見せる来客、再輸出急増による航空貨物を処理し、21世紀に向けてこれまでと同様に国際的な一大流通基地の役割を担う態勢の整備をととのえることになった。

政治面では、3月の区議会、9月の立法評議会の二つの直接選挙があったが、結果はいずれも民主派の圧勝に終わった。中国は1995年に予定されている次の立法評議会選挙（その当選者は返還後の香港特別行政区の立法会メンバーになる）に向け、政治面で新たな対応を迫られることになった。

1991年の香港経済は活況を呈する中国華南を背後に控え、再輸出の記録的な伸びを記録し、内需の拡大とあいまって、景気は回復の兆しを見せた。しかし労働力不足による賃金高騰、不動産投機などでインフレ圧力が強く、政庁は外国人労働者の移入枠の拡大などの措置をとっているが効果は上がっていない。

●新空港建設で中英了解 1989年10月の構想発表以来、新空港建設問題は中英交渉の最大の懸案事項となってきた。91年に入るとこの問題に関する両国の話し合いはさまざまなレベルで進められた。1月21日、ウイルソン総督が訪中し、李鵬首相と会見し、香港の大型建設プロジェクトにつき意見交換をした。その際李鵬首相は「投入が少なく、効率が高く、香港人民の利益になり、将来の香港特別行政区政府に財政負担をもたらしさない最良の計画を望む」と注文をつけた。2月21日からは香港の大型プロジェクト問題に関する第3回中英専門家討議が北京で開催された。さらに4月3日から8日までハード英外相が訪中し、外相会談で空港建設問題を討議した。しかし建設資金などを巡って、意見の対立が伝えられ、その後事務レ

ベルでの継続協議となったが、それも15日には中断した。5月18日から22日まで中英実務会談が開かれたが、進展は伝えられなかった。

こうしたことから4～5月時点では、合意達成に悲観的な見方が支配的であった。「新空港は香港の繁栄に不可欠でない」とのネンディック政庁国庫局長の発言、「啓徳空港の満杯圧力は深圳黄田空港との振り分けで緩和させざるべきだ」との中国政府の提案などがそういう見方を一層強めた。

ところが6月27日から7月1日までクラドック(Sir. Percy Craddock)英首相特使が訪中、中国指導者や関係部門と意見調整をおこない、7月4日、突如両政府の「香港新空港および関連問題に関する了解覚書」の仮調印の発表となったのである。交渉行きずまり説は、外部の雑音を防ぎ、交渉をスムーズに運ぶための一つの煙幕であったようだ。2ヵ月後の9月2日には、メージャー英首相が訪中し、覚書に正式調印し、共同コミュニケの発表となった。

英中両政府の覚書は7点よりなるが、従来の交渉の経過から見て、とくに重要なのは以下の3点であろう。(1)1997年6月30日以降に償還される債務の総額が、50億香港ドルを超えない場合には、政庁は必要に応じて自主的に起債でき、中国側に通報さえすればよい。しかし50億香港ドルを超える起債は、双方の意見一致が必要である。(2)政庁は、97年6月30日の時点で、香港特別行政区政府のため250億香港ドルを下回らない財政準備を目標とする。(3)香港問題についての話し合い強化のため、中英外相が年2回会談する。中国国务院香港マカオ弁公室主任と香港総督も定期的に会談を行なう。

(1)、(2)は建設資金が香港返還後財政負担になることを恐れた中国がその膨張に歯止めをかけたものであり、中国の要求が通った。それだけでなく中国は(3)によって香港の内政に直接の発言権を得

たことになる。覚書で見る限り、イギリス側は空港建設の許可以外得たものはないようにみえるが、建設プロジェクトの入札で英国業者が特別の扱いを受けることで了解がついたとも見られている。

政庁は、7月、立法評議会で空港工事費を430億香港ドル、その他を986億香港ドルと見積り、民間からその費用の4割を借り入れると答弁した。

●立法評議会直接選挙 香港では1991年には直接選挙があった。

一つは3年おきに行なわれる区議会選挙で、3月に実施された。立候補は472名、投票者は42万4000人で、投票率は32.47%であった。立候補者と当選者を政治団体別に見ると(カッコ内は当選者)、「香港民主同盟」71(49)名、「香港自由民主連合」89(50)名、「民主民生協進会」17(14)名、「匯点」13(11)名、「民主促進会」7(3)名、「香港九龍労働組合連合会」16(12)名など、政治的色分けでは民主派の当選が圧倒的に多かった。

9月に実施された立法評議会選挙は1988年に発表された「代議政治制度改革白書」で実施が明らかにされた香港史上初の直選議員選挙で、議席は当初10人とされていたが、90年3月、18人に増やされたものである。選挙資格者は、21歳以上の香港永久居住者または7年以上香港居住の香港市民で、選挙民登録を行なった者である。選挙区は九つで、議席はそれぞれ二つである。投票には最高2名まで連記できる。

今回の立候補は54人で競争率は平均3倍となった。立候補者を政治団体別で見ると、1989年の天安門事件デモで名をあげた李柱銘氏をリーダーとする「香港民主同盟」が14名、「匯点」と「民主民生協進会」が各3名、譚惠珠氏を指導者とする「香港自由民主連合」が6名、「公民協会」、「穩定香港協会」、経済人中心の「新香港連盟」が各2名、「民主促進会」が1名。中国派では「香港九龍労働組合連合会」、台湾系では「香港九龍労働団体連合総会」が各1人であった。この立候補者数からも明らかのように、民主派が、選挙に積極的に望んだのに対し、中国派は、従来どおりこの選挙をほとんど無視する態度に出た。それは当然ながら選挙結果にも表われた。

投票結果は18議席のうち16議席を反中国民主派が占め、なかでも「香港民主同盟」は全体の3分

の2の12議席を獲得し圧勝した。これに対し中国系の「香港九龍労働組合連合会」からはただ1人立候補したが、その1人は落選した。

民主派の勝利は得票数の上でもいえ、総得票数136万9313票のうち「香港民主同盟」61万8209票、「匯点」が9万8588票、「民主民生協進会」が1万9806票で、民主派合計で75万467票を獲得し、全体の55%を占めた。これに対し「香港九龍労働組合連合会」は4万4894票で全体の3.3%にすぎず、台湾系の「香港九龍労働団体連合総会」にいたっては3393票にすぎなかった。

それにしても民主派が獲得票数で半数を若干上回る得票数で、議席をはば独占できたのは、周回の選挙準備を整え、この選挙に望んだという点を指摘できる。とくに「香港民主同盟」についてはそういうことがいえる。

これに対し、中国側、親中国派は立法評議会が、総督の諮問機関にすぎず、香港の政治を左右する機関でないという理由から、この選挙を重要視しなかった。そして選挙後、民主派の圧勝が明らかにされると、投票率の低さを挙げて、選挙結果が民意を反映するものでないと主張した。選挙の有資格者は379万人、そのうち選挙登録を実際に行なった者が192万人で、約50%、そして実際の投票者は75万人で登録者の39%にすぎなかった。つまり投票者は有資格者の20%弱にすぎなかったのであり、民主派は確かに議席のうえでは圧勝したが、それがそのまま香港市民の意思を代弁しているとはいえないだろう。

立法評議会の任期は4年であるから、今回の議員の任期は1995年までである。ところが、95年に実施される次の選挙の当選者は、任期半ばで香港返還を迎え、97年11月に設立される香港特別行政区の立法会のメンバーにそのままなる。したがって、親中国派としては今回の選挙のように無視するわけにもいくまい。親中国的政治団体を結成し、それを担うリーダー層を育成すると同時に、香港市民の支持を取りつけるための地道な努力が必要となってきた。

立法評議会でも圧勝して意気がある民主派は、官吏の任命などのうえで強力な権限を持つ行政評議会(5名の職権議員と英女王が総督の指名による議員で構成)のメンバーに民主派人士の参加を要求した。

しかし中国との今後の交渉がよりむづかしくなることを恐れた総督は、この要求を一蹴した。

●**景気やや回復** 1991年の実質 GDP 成長率は当初の予測3.5%であったが、政庁は8月、民間投資、個人消費とも好調で、中継貿易も良好であったことから、8月に0.5%上方修正し4%とした。最終実績は3.9%であり、この修正予測近くまで伸びた。89、90年は天安門事件の影響や地場輸出の不振で、成長率はそれぞれ2.3%、2.4%にとどまっていたから、91年には景気はやや回復したといえる。景気回復の要因としては一つは再輸出の増大である。再輸出は工業製品の中国向けがとくに伸びた。もう一つは内需の拡大で、これは空港建設の効果のほか、耐久消費財を中心とした個人消費の伸びで、個人消費は90年の5%増に対し6%増を記録した。

1991年の地場輸出は2310億4500万香港ドル、再輸出は5348億4100万香港ドル、90年比それぞれ2.3%、29%の増で、地場輸出が伸び悩む一方、再輸出が大幅な伸びを記録した。地場輸出はアジアが全体で938億8200万香港ドルで9.7%増(うち対中は14.6%増)、西欧が560億3100万香港ドルで2.2%増となったが、対米が628億7100万香港ドルで、90年比5.3%減、対日も3.4%減となり、全体として伸び悩んだ。

これとは対照的に、ここ2年ほど急増している再輸出は5348億4100万香港ドル、1990年比29%という記録的な伸びになり、金額では地場輸出の2倍を大きく超えた。地域・国別でも対日21.3%、対米26.3%、対西欧33.4%など、ほとんどすべての地域・国で激増した。これは中国経済の拡大、広東省を中心とした委託加工貿易の増大などによるところが大きいと見られる。

一方、輸入は7789億8200万香港ドルで、1990年比21.2%増となった。その結果貿易収支は130億9600万香港ドルという近年にない赤字を記録した。

1990年に9.7%と高い水準にあったインフレ率は年初からさらに高進し、通年では12%に達した。とくに4月には13.9%と81年以来の水準を記録した。原因は、湾岸戦争による石油価格の高騰などもあるが、政庁は、インフレ圧力は主として内部からでており、住宅投機の過熱、労働力不足による賃金高騰などが原因であるとしている。政庁は、インフレ対策として外国人労働者の受け入れの枠

拡大、不動産所得の印紙税引き上げ、公務員給与のインフレ補填の中止、政庁手数料値上げの凍結などの措置をとった。しかし効果は表われていない。

1992年の香港経済について、政庁はGDP成長率を5%と91年の実績より1%以上高く予測している。そしてその根拠として再輸出の続伸が期待されること、新空港建設需要が見込まれること、小売りの増加が予想されることを挙げている。政庁の年当初の予測は毎年低めに出されることを考慮すると、GDP成長率は6%台もありえよう。ちなみにアジア開銀の予測では5.8%である。懸念材料はインフレで、政庁は9.5%を予測している。

●**外国人労働力の大幅移入** 失業率が1987年から1%台である香港では、91年も四半期ごとに発表される失業率は2.4~1.5%と高い雇用水準が続いており、労働力不足は各業界とも深刻である。91年3月現在では、不足労働者は製造業で3万1800人、卸・小売り・貿易で2万5000人、金融・保険・不動産で9万1000人、レストラン・ホテルで8200人、運輸で2000人、建設で1100人となっている。労働力不足は前述のとおりインフレの最大の要因である。

こうしたことから政庁は、1989年5月に臨時措置として、3000人の外国人労働者の受け入れを発表した。90年7月には1万2700人の受け入れを発表し、さらに新空港関連で2000人を追加した。そして91年10月、2万6000人の受け入れを発表した。また12月半ばには、行政評議会が第3次移入として年間2万5000人の受け入れ、雇用期間を現在の2年から6年に延長することなどを承認した。

移入の拡大方針に、香港の建設業、飲食業、百貨店などの労働組合は、賃上げに不利になるため強く反対している。一方、流入労働者(その大部分は広東省からくる)の送り手である中国では、農・山村から稼ぎのよい都市へ労働者の無秩序な移動(民工盲流)が起っており、政庁が技能・機関・給与などを定めたいうえで、秩序ある中国人労働者の受け入れを拡大するよう求めている。

1991年の香港から海外への移民は5万8000人で、ひと頃の脱出ラッシュは影を潜めた。その大きな理由はイギリスなど移住先で就職が容易でないことが知れわたってきたことである。逆に香港の経

済が好調なため、移住国の国籍を持ったままUターンする者が増えている。

香港が労働集約型経済からハイテク型経済へ移行するには技術者の養成が不可欠である。こうした観点から、政庁は9月、香港大学、中文大学に続く大学としては三つ目の、そして理系大学としては最初の香港科学技術大学を設立した。ウー・チア・ウエイ学長によると、香港の研究・開発投資は、対GDP比0.05%で、他のNIEs諸国に10年遅れているという。この面で追いつくのは容易ではあるまい。

●華南経済圏の中核へ 繊維、縫製、プラスチック、玩具など労働集約的な軽工業中心の工業化をはかってきた香港が、労賃の上昇から、生産基地を中国の広東省に移し始めてからすでに久しい。香港企業は軽工業品を郷鎮企業へ委託加工に出しているが、それに従事する労働者はすでに300万人を超える。広東省では経済発展の地域がこれまでの深圳経済特区の範囲から、珠江デルタへと広がり、隣接する福建省と合わせ、華南経済圏の形成がいはれるようになった。1991年にはこの華南経済圏の躍進が大きな話題となったが、香港は、経営能力、集荷力、資金力を活かし、その中核としてますます重要な役割を担うことになってきた。とりわけ隣接する深圳経済特区では進出外資3269社の85%に当たる2792社が香港企業で占められ、香港との経済的一体化はますます進んでいる。このため、政庁は、同市の代表と協議し、落馬洲の入境の簡素化で合意した。その結果、日中毎時1200台のトラックが通行証なく、国境を通過するようになった。いまや香港と深圳の第1国境線はないものごとくである。

●中国、香港で前面展開へ 以上のべたように、1991年には中英交渉の結果、新空港建設問題が決着を見た。しかし空港建設については資金面などで中国側の主張が大きく通ったことになり、今後の具体化の過程でも、英・政庁側は中国側と協議しなければならなくなった。またそれ以外の問題でも年2回の中英外相会議や、国務院香港・マカ

オ弁公室主任と総督の会議などを通じ、中国側はすでに返還前から香港の内政に発言する途を公認された。

他方経済的には、香港が広東省の郷鎮企業を利用して、経済の規模拡大を図るという構図が1991年には一段と進んだ。

それでは、中国は政治的に、今後香港に対しどのような対応をとっていくのであろうか。香港を自国の一部と見ている中国は、議会である全国人民代表大会に現在6人の香港代表をおいている。まずこれの増員をはかり、実質的に香港議会の役割を果たさせるというのが中国側の方針である。同時に現在60名以上いる政治協商会議の香港代表も相当の増員を図ろうとしている。

もう一つは「過渡期事務顧問団」の任命である。1992年1月23日、中国政府は、「過渡期事務顧問団」の任命を計画していると発表した。それによると、任期は2年で、メンバーには全人代香港代表、政治協商会議の香港代表のほか実業界からも任命し、かれらを糾合して、「上から」の意思疎通を図ろうというのである。実業界のメンバーには李嘉誠、霍英東、安子介、李国宝、鍾士元、胡応湖各氏などの名前がすでにあがっている。

しかし同時に、中国としては香港の下層・中間層への政治的な影響力を浸透させ、1995年の立法評議会議員の選挙に備える必要が出てきた。従来香港九龍労働組合連合会は、その影響力の弱さを今回の選挙運動で露呈してしまい、頼りにならない。この面で中国が考えているのは、親中的な独自の政党組織の結成であり、92年にはその動きが具体化するものとみられる。

経済界でも中国系の企業団体が結成された。香港には中国系企業は約1000社を数えるが、1991年6月、そうした企業の上部団体として香港中国企業協会が発足し、周南・新華社香港支社長が祝辞を述べた。経済的には、香港の発券銀行をどうするかが今後の焦点となろう。中国は、当然ながら、この問題は中国政府が決定することと声明している。

(動向分析部副主任調査研究員)

1 月

9日 ▶広東省第7期 全人代常務委第17回会議は、周南・新華社香港支社長兼中国共産党香港マカオ工作委員会書記を全人代代表に選出。

10日 ▶香港・中国の大型建設専門家グループ第2回会合(北京)。新香港建設の財源問題を討議。

▶香港中等学校評議会では教室における使用言語を英語から中国語に切りかえることに3分の2以上が望んだ(SCMP)。

12日 ▶豪州への移民ビザは、90年中に1万7589人、89年は1万482人(SCMP)。

▶香港テレコム・インターナショナルによると、香港の国際電話料金は、豪州に次いで世界で2番目に安い(SCMP)。

14日 ▶TDCの月刊誌『海外市場ニュース』によると、香港製の電話機の対日輸出は90年1～6月で前年同期比261%増(うち70%がコードレス)(SCMP)。

17日 ▶香港華潤石油化工有限公司は、中東の戦火拡大でエネルギー危機が発生したら、中国国内の石油を優先的に香港に輸出すると発表。

▶政庁、90年の新規破産登録件数は286件(89年は158件)、個人破産は209件(同177件)と発表。

21日 ▶旅行、飲食、ミニバス業界は、「湾岸戦争で旅行者が減り、ホテルの利益は15%程度低く、ミニバスも10%程度営業利益が落ちた」と報告。

▶ECは中国、香港のミニ・カラーテレビに輸入税を適用と発表。

▶第4期香港区議会選挙で議席数274に475名が立候補。香港民主同盟系が80名、自由民主連合が35名、公民協会が29名など。

22日 ▶黄週旋・僑福建設企業機構社長、中国両岸合資銀行を年内に香港で登記する、と語る。

23日 ▶立法評議会第3議会、都市計画(修正)条例案を通過。

▶ウィルソン総督、李鵬・中国首相と会見。新空港など大型建設について話し合う。李首相は「投資が少なく、効率が高く、香港人民の利益になり、将来の特別行政区政府に財政負担がないように望む」と語る。

▶政庁はベトナム空路再開交渉の準備中と表明。

24日 ▶ヤオハン・インターナショナルは広州市直轄の連星農工商総公司と広州市海珠区に中国最大のデパートを開設することで合意(『香港経済日報』)。

▶中国外務省スポークスマン、「中国は中英共同宣言を真剣に守り、規定に基づいて香港の安定と発展、97年の滞りない引き渡しのため努力してきた。中英合同連絡小委員会で意見の一致が見られなければ、両国政府に上程して協議を通じて解決する」と語る。

28日 ▶方黄吉・立法評議会議員、香港工業が、広東省・東莞など、北に移動しつつあり、政庁は経済政策でこれを促進せよと指摘。

▶政庁海事処、90年の香港のコンテナ処理量は510万個、シンガポールの522万個に次ぐ、と発表。

2 月

4日 ▶周南・新華社香港支社長、湾仔区各界団体との夕食会で「97年にまたがり、将来の特別行政区が責任や義務を負うことになる重大な問題には関与する責任がある」と言明。

6日 ▶アスブレイ・政庁保安室長は、立法評議会海上密輸取り締り強化で中国当局と情報を交換と言明。90年下半期にテレビ、ビデオ、冷蔵庫、クーラーなど現行犯逮捕件数は273件。

18日 ▶政庁、為替基金管理局を新設。局長に任泣剛氏。

22日 ▶中英交渉に詳しいロビン・マクラーレン英外務省副次官が新中国大使に任命される。

23日 ▶黄茂雄・香港台湾商会会長、「台湾企業の大陸への投資促進のため同会が設立準備をした台商發展会社が3月からサービスを開始する」と語る。

26日 ▶王品清・新華社香港支社副支社長、香港の約1000社の中国企業の新組織「香港中国企業協会」を上半期中に設立する、と語る。

27日 ▶魯平・中国國務院香港・マカオ弁公室主任、姬鵬飛・前主任ら7名、マカオ基本法諮問委員会に招かれマカオに到着。香港、マカオ空港問題を解決する必要があると語る。

3 月

3日 ▶第4期区議会選挙。投票率は32.47%、投票者数は42万4023人。当選は香港民主同盟49名、香港民主民生協進会14名、匯点11名、香港九龍労働組合連合会12名、香港自由民主連合50名、香港民主促進会3名。

6日 ▶財務長官、91～92年度予算案を発表。歳出1048億香港ドル、歳入1028億香港ドルで、赤字のため、間接税をタバコ税200%、酒税15%、化粧品税5%、ガソリン税5%へそれぞれ引き上げ。

7日 ▶広東省全人代の第8次5カ年計画、香港の協力、経済的統合化を策定し、珠江デルタ地域と香港を単一経済圏として扱う。

10日 ▶葉選平・広東省長、香港との境界管理を開放し、人や物の出入りをより便利にするため香港政庁と協議すると語る。

12日 ▶第18回中英合同連絡小委員会、北京で開催（～14日）。香港の防衛と社会治安維持、終審裁判所、投資保護について討議。

▶魯平・中国國務院香港・マカオ弁公室主任、資金手当て、新空港管理局の作業、新空港諮問委員会設置の問題が解決されることが必要と語る。

14日 ▶香港高士宝有限公司と北京照明器材公司是クリスマス・ツリーの豆電球を生産するため、合併で北京高士宝電子有限公司を設立。

18日 ▶黃星華・政庁郵政局長、90年の香港の国際電話利用時間は1人当たり平均5時間半、ポケット・ベルは71万台以上、携帯電話は13万5000台と発表。

20日 ▶政庁の高級幹部15人の人事異動で中国系は10人。商工局長に周德熙、貿易署署長に曾蔭権、行政署長に吳奎各氏ら。なお新財務長官にマックロイ車務局長が就任。

▶第22回中英土地委員会(香港)。今年の土地計画を決定。

26日 ▶周南・新華社香港支社長、赤字予算の常態化で、特別行政区政府が初めから赤字を背負いこむことになると懸念表明。

27日 ▶長江実業とハチソン・ワンポアは決算を発表。オーナーの李嘉誠氏は「グループ内の香港内投資は5カ年で500億香港ドル」と語る。

4月

3日 ▶蘇沢光・政庁貿易發展局行政總裁、中国の10カ年計画は香港にカンフル剤で、香港の投資者の信頼感を強めると語る（『香港経済日報』）。

4日 ▶中芝興業と鴻基国際銀行、マカオ最大の中国系機構の南光グループに対し12億3400万香港ドルの融資をまとめる。

5日 ▶91年1月の業種別賃上げは証券の11.1%から医療の13.5%（SCMP）。

7日 ▶北京で中英外相会談開催。新空港計画をめぐる意見対立。協議はその後事務レベルで続けられるが、15日、中断。

▶ネンディック・政庁国庫局長は、学生団体の会合で「輸出関連企業の経営がしっかりしていれば、輸出が進展する。新空港は香港の繁栄に不可欠ではない」と語る。

▶68の民間団体の約600名、煙草、酒などの増税に反

対してデモ。11万人が署名した増税反対請願書を政庁行政署に提出。

10日 ▶総督、新空港についての中英協議について立法・行政両議会の特別会議を招集。香港の自治権、計画棚上げの悪影響などについて意見表明。

15日 ▶魯平・中国國務院香港・マカオ弁公室主任、中国は合理的な新空港案を提出していると語る。

▶台湾經濟部、香港に「台北貿易センター」をオープン。

16日 ▶香港警察、湾仔などの暴力団事務所を一斉に手入れ。

22日 ▶ゴードン・ウー・ホープウェル社社長は北京で中国國務院香港・マカオ弁公室の姬鵬飛前主任、魯平主任らと新空港問題について会談。

▶アンソニー・ラッセル・香港上海銀行中国部門責任者、90年末の中国企業の香港投資残高は約100億米ドルで、その65%は中国国際投資信託、中国銀行、中国招商局、華潤公司、中国国際旅行社の5大企業で占めると語る。

30日 ▶政庁、1月末現在の在住外国人の内訳を発表（カッコ内は90年1月末の数字）。フィリピン＝6万8750（5万1300）、米国＝2万1050（1万7600）、英国＝1万7650（1万6100）、インド＝1万7500（1万6600）、タイ＝1万4850（1万2500）、カナダ＝1万3550（1万1400）、豪州＝1万2650（1万600）、日本＝1万2600（9900）、マレーシア＝1万1900（1万1300）、ポルトガル＝9100（8700）。

5月

2日 ▶香港で移民の意思なしが75%（SRH社の意識調査）。エリック・ピーク香港人事管理研究所代表は、移民の資格・要件を満たしている市民は手を打ち終わり、移民が難しい人たちが多くなっているとコメント（SCMP）。

▶ヤオハン・インターナショナルの和田会長、最初の中国投資は上海・浦東で行ない、95年に開店、利益は中国の食品加工業に投資する、と言明（『香港経済日報』）。

6日 ▶市政局選挙で香港民主同盟など民主党派は50%を得票、投票者総数は39万3932人で、投票率は23.1%。

7日 ▶政庁の諮問機関である科学技術委員会、香港はこのままでは技術後進国化は必至、重点技術を選び、研究開発投資を行なうべきだと提言。

9日 ▶日本鉱業系の日鉱グループ(香港)、元朗に香港初の銅箔工場を完成。

15日 ▶立法評議会、たばこの増税幅を200%から100%へ圧縮決定。3月6日の値上げの折、200%に増税。

16日 ▶中国政府、深圳の黄田空港の乗客振分け作用で啓徳空港の満杯の圧力を緩和させるべきだと提案。政庁は実行不可能視。

20日 ▶政庁、90年第4四半期の中国からの輸入製品のうち、62%が香港の中国への委託加工、香港の中国向け輸出の60%が中国での加工品。地場輸出製品は80%、再輸出品は51%が中国で加工と発表。

22日 ▶財務長官、立法評議会の答弁で米国の対中国最恵国待遇の停止で香港の再輸出は33~44%減少し、年間で270億~360億香港ドルの減少があらう、と述べる。

▶日本総領事館、広東省の経済開発重点地域の将来性について大規模な調査、その結果を近くまとめる(SCMP)。

28日 ▶政庁、公務員給与を10.43%アップの方針。3月まで12カ月の消費者物価指数甲類の平均上昇率と同じ。5月23日、政庁一般職組合は14%の賃上げ要求を提出。

29日 ▶財務長官、インフレ対策を発表。住宅ローン担保の掛け目は正、タクシーの臨時燃料費1香港ドル加算の廃止、労働力輸入の枠拡大、香港銀行公会による利上げ、政庁手数料の値上げ凍結、など。

6 月

1日 ▶台湾は香港、マカオ市民の訪問手続きを簡素化。

2日 ▶鄧廣堯・政庁経済顧問は、インフレ防止のため第三国外国人労働者移入の必要性を指摘。

3日 ▶市政局第一副主務に梁定邦氏、副主務に盧景文氏、任期4年。

▶世界宝石展、香港で開催。

4日 ▶中華廠商連合会は、国際標準化で品質管理を行うため、2500の輸出会社のうち半導体部門で証書を発行。

5日 ▶楊安迪・香港自動車保険局新会長は、盗難事件が増え、昨年1200万香港ドルの賠償を払うと語る。

6日 ▶中国外交部、香港政庁の人権法案制定に遺憾の意を表明。

7日 ▶香港中国企業協会発足。周南・新華社香港支社長、霍英東・香港中英総商会会長が祝辞。香港で約1000社の中国企業が業務。

13日 ▶第19回中英合同連絡会議、投資保護協定で内外無差別、資産没収の条件明示、補償資産引き揚げの自由、紛争処理機関の設置などで合意。治安維持策、終審裁判所では未合意。

19日 ▶政庁、立法評議会選挙民登録(速報)発表。有資格者369万人中、登録済みは182万1398人で、登録比率は49.3%。

22日 ▶深圳の外資系企業中、香港の合計は2792社で全体の3269社中85%、台湾は178社で、全体の5.5%。

7 月

2日 ▶楊啓彦・政庁庫務司、消費税導入を検討と語る。

5日 ▶中国銀行香港・マカオ地区担当者、新空港建設問題では、中国銀行が香港側との窓口になると表明。

8日 ▶新空港建設労働力輸入で政庁は92年に2000人、96年末に1万人を見込む(SCMP)。

▶BCCHK(バンク・オブ・クレジット・アンド・コマーズ・ホンコン)、政庁から無期営業停止処分を受ける。すでにルクセンブルグ、英、米、日、独などの支店は閉鎖。18日、ジェーコブス財務長官、「銀行免許関連の規則を厳しくする」と表明。デビッド・リー東亜銀行頭取は「政庁がBCCHK再建への支援を拒否している以上、中国人系、インド人系の預金者団体による再建計画が実現する公算は非常に小さい」と語る。

10日 ▶李柱銘立法評議会議員、評議会で「新立法覚書には、香港の内政に中英どちらが最終決定権を持つか不明」と批判。

▶水上警察、長洲島沖で中国船不法入国者61名を逮捕。多くは広東省の青年だが、1人当たり500~1500人民元の手引き料を元締めにした福建省人もいた。

11日 ▶政庁、立法評議会で「新空港工事費は90年価格での380億香港ドルより約50億香港ドル多くなり、全体計画でも90年予想の790億香港ドルから、986億香港ドルに増加」と発表。

17日 ▶香港空運貨物ステーション有限公司、上半期の空港貨物輸出量は前年同期比13.7%増、輸出額は同7.5%増、輸入額は同7.5%増、再輸出は同9.5%減と発表。

24日 ▶政庁警察当局、4~6月の暴力犯罪は4872件で1~3月比14%増1日当たり53件発生と発表。

29日 ▶立法評議会直接選挙の立候補受付開始。

8 月

2日 ▶新華社香港支社、在香港中国系企業600社が香港新空港工事に参加のため、調整、指導を行なうと報道。

5日 ▶「中共中央宣伝部は中国の指導者に関するデマの出所を調査のため専門家を新華社香港支社に駐在させた」(「明報」)。

8日 ▶政庁と深圳市代表、落馬洲の入境を簡素化。午前7時半~午後8時まで毎時トラックが1200台通過。

▶米銀「シティバンク」に取り付け騒ぎ発生。BCCHK、道亨銀行、国際亜州につぐもので1カ月内に3回目。10日、総督代行のフォード行政長官は、「ICAC」(廉政専員公署)、「CCB」(商業犯罪取締局)に金融システムを動揺させるうわさの調査を指示。

▶政庁水務署、広東省の東江から給水量を年間4000万立方メートルにするため、香港から、15億8000万香港ドルを融資する件につき話し合う。

12日 ▶立法評議会選挙の立候補受付締め切り。9地域

選挙区(議席数各2)に55名立候補。有権者登録済み者数は190万人。

10日 ▶英国の香港駐在高級商業事務専門官、同国の在香港領事館設立で場所と新しいビルを探していると述べる。

15日 ▶楊啓彦・政庁庫務司、986億香港ドルの新空港建設計画で民間企業が費用の4割を負担すると述べる。

18日 ▶政庁出入国管理事務所によると、91年6月の在住外国人総数は19万9443人。内訳はフィリピン人7万3341人、米国人1万9748人、インド人1万7669人、英国人1万3531人、日本人1万2362人。

19日 ▶高架鉄道財団、政庁が尖沙嘴東西部を結ぶ高架式快速運輸システム建設に同意。工事費は30億香港ドル、工事期間は3年。

26日 ▶クレジット・カードの債権回収企業が30~40社で月4000件、3000万香港ドルを回収(SCMP)。

27日 ▶クロスビー・リサーチ社、香港、シンガポールが経済競争し、相互補完し両立することは可能と報告。

▶デビッド・リー・東亜銀行頭取、政庁が最近の市民参加という政治環境の変化からとり残されつつあると批判。

30日 ▶キャセイ航空エア・ホンコン、国営ベトナム航空と直行便の共同運行で合意。

31日 ▶葛根祥・スタンダード・チャータード銀行地区財務部主管、中国銀行の1997年前の発券業務は海外に混乱を与えるので反対と語る。現在香港では440億香港ドル相当が流通し、うち香港上海銀行券が85%、チャータード銀行券が15%。

9月

2日 ▶政庁の臨時航空管理局、英、豪、米、カナダに移民している香港人の流出頭脳と呼び戻し活動を10月半ばまで行なうと発表。

▶BCCHKの清算人、グリーンソン登録総署署長、同行売却先にインドネシアのリップ・グループ系の「香港華人銀行」を選び、交渉へ。

5日 ▶陳元・中国人民銀行副総裁、調屯・調査統計司を団長とする実務グループを香港に派遣し、深圳に「香港・マカオ政策研究会」の開設を承認。

9日 ▶台湾銀行公会の「香港・マカオ工作小委員会」、台湾の金融機関が兩岸再輸出増で香港に支店を置く好機だとの見解を発表。

10日 ▶中国・ポルトガル合同連絡小組第11回会議開催。

15日 ▶立法評議会直接選挙。

16日 ▶魯平・中国国務院香港・マカオ弁公室主任は訪問先のロンドンで「立法評議会選挙で民主派が多議席を占めたからといって、将来的に香港の政治制度を代表す

るものではない。公民教育が不足しているため、民主政治が定着するまでには時間が必要。95年直接選挙の議席は基本どおり20議席」と語る。

17日 ▶ハミッシュ・マクラウド政庁新財政長官、就任記者会見で「高物価と低成長が主な関心事で、インフレについては、行政部門の拡大防止、生産性向上、公共事業支出の規制などの政策をとっているが、労働力不足のため限界がある」と語る。

19日 ▶政庁、貿易発展局主席に10月1日からリディア・ダン女史に代わりビクター・フォン(馮國經)氏が就任と発表。フォン氏は香港・米国経済協力委員会の政庁のブレンとして活動した人物である。

24日 ▶(ロンドン)第20回中英合同連絡小組開催。

▶魯平・中国国務院香港・マカオ弁公室主任、東華三院理事会訪中団と会見し、97年以後でも、香港市民の保有する文化財は個人財産であり、持ち出したければ持ち出してよいと語る。

▶ウー・チア・ウエイ・香港科学技術大学長、香港を低技術・労働集約型経済からハイテク型経済へ移行させるためには他のアジア諸国に比し10年遅れている。香港の研究・開発投資は対GDP比0.05%で、台湾・シンガポール、韓国は1.5~2.5%であると指摘。

26日 ▶ベトナム政府のダオ・チャン・ニャン氏、香港における貿易に奉仕するため、香港にビザ発給事務所を開設すると語る。

29日 ▶マーチン・リー氏を含む香港民主同盟の立法評議会議員10名ら、中国の国慶節42周年で新華社香港支社までデモ。

10月

3日 ▶Y・K・バオ氏の葬儀挙行される。鄧小平氏の花輪、ブッシュ米大統領の遺族への手紙、海部首相の弔電があり、「Y・K・バオ育英基金」のため、バオ家信託基金から1億香港ドルが拠出される。

7日 ▶ラム・クイチン博士、香港民主同盟の立法評議会議員は「マーチン・リーを1995年立法評議会選挙では立候補させない可能性がある」と語る(SCMP)。

▶ジョアン・マッケンティ米商務次官、香港で移入したハイテクを共産圏へ流出させない輸出管理能力が問題であると語る。7月にその能力を調査する代表団を香港に送った。

8日 ▶魯平・中国国務院香港・マカオ弁公室主任、香港の企業家曾憲梓氏ら訪中団と会見し、香港基本法を97年以前に修正する可能性はないと語る。

9日 ▶総督、施政演説で行政評議会の簡素化、政治改革については中国と協議、労働力の輸入努力強化、組織

犯罪への罰則強化、タバコ税値上げの制限、公害新法と関連し広東省との協力強化、などを打ち出す。

14日 ▶江沢民総書記、楊尚昆国家主席、北京で香港培華教育基金会代表と会見。楊主席は香港の現行制度は50年維持し、うまくいくと50年間の後もこれを改める必要はないと語る。

17日 ▶立法評議会、69議員の資産6項目を公開。

24日 ▶総督は新行政評議会議員リストを発表。再任6名、新任4名、高官4名の計14名。

28日 ▶5月の「人口調査分析」発表される。1人当り所得は5170香港ドル、81年に比べ241%増。人口の89%が広東語、2%が英語、0.2%が日本語を話す。

29日 ▶英・ベトナム、香港滞在中の6万人のベトナム人ボートピープルをベトナムへ送還する了解事項発表文に調印。国連高等難民弁務官事務所は、1人当り360米ドルを支給。

11月

5日 ▶鳥居サントリー社長、香港でアジア地域本部を東京から香港に移したと発表。

8日 ▶香港労組連合会、92年の賃上げ率を13~16%と決定。

9日 ▶香港衣料品メーカー代表団訪日。石川、名古屋、岐阜、大阪の衣料品工場を視察。

▶英国居住権第1次計画で3443人が資格取得。93年までに4万3000人の見込み。第2次計画受付は94年開始。

13日 ▶ソウルで開催のAPEC閣僚会議、香港の加盟を承認。

14日 ▶ビエイラ・マカオ総督、李鵬中国首相と会見。

16日 ▶10月に立法評議会を辞任した李鵬飛議員、95年の立法評議員選挙には直接投票選挙区で立候補すると語る。

18日 ▶第1回新空港諮問委員会、48名参加。「決定よりも1、2週間前に打診を」、「市民の意見を」などの意見が出る。

26日 ▶タイ閣議、香港に投資諮問事務所開設を決定。

12月

2日 ▶マカオで中国・ポルトガル合同連絡小組第12回会議開催(~4日)。

▶香港電子産業協会、中国科学技術協会から技能労働者を移入することで合意。

3日 ▶中国、韓国両政府、香港の韓国総領事館を97年以降も存続させることで合意。

▶アジア開発銀行、香港の92年のGDP成長率は5.8%と予測。

4日 ▶立法評議会、最終法院を93年に設置するという英中合意(9月)を否定。

6日 ▶深圳市、香港人による住宅購入に制限措置。

10日 ▶政庁、ベトナム人ボート・ピープル28人を送還。総督、1回の送還に輸送機賃賃料のため100万香港ドルが要るが、香港へ来ても無意味だと知らせる効果はあると語る。

12日 ▶ポルトガル政府、マカオ地区公用語に中国語を追加。

▶馮国経・香港貿易發展局主務、広州のシンポジウムで「香港と華南経済圏は不可分で共生関係に等しい」と述べる。

13日 ▶麦振芳・運輸長官、新空港の鉄道で地下鉄の混雑が緩和する、と語る。

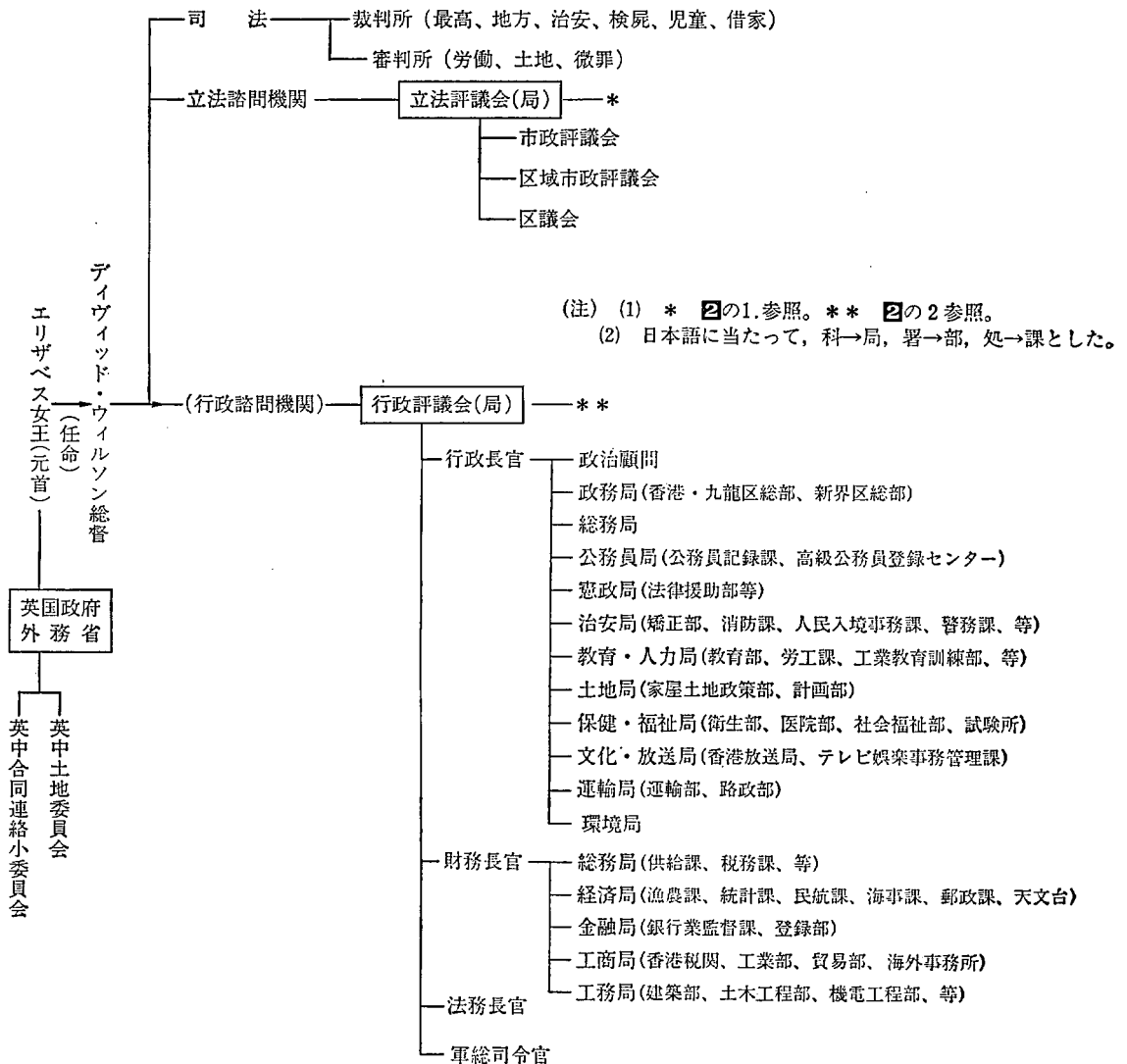
17日 ▶行政評議会、第3次労務移入問題を審議。年間2万5000人以下。雇用期間を現行の2年から6年に延長、人頭税の収入は地元労働者の研修基金に充てる、などを承認。

20日 ▶香港工業総会、米国の対中国スペシャル301条適用で香港のうける打撃は大きいとし、同条の撤回を求めていくと発表。

▶マクラウド財政長官、政庁の財政余剰金は91年度849億香港ドルで、97年度には305億香港ドルが見込まれると語る。

23日 ▶黄宏発・立法評議会議員、立法評議会の委員会制度の創設は北京の意向に左右されないと語る。

1 香港政庁機構図



2 立法・行政両評議会(局)名簿

1. 立法局議員(1991年～95年)

官職議員

布政司(行政長官) 霍德
財政司(財務長官) 麥高樂
律政司(法務長官) 馬富善

委任議員

施偉賢 李鵬飛 周梁淑怡 范徐麗泰 鮑磊 劉健儀

劉華森 林貝聿嘉 陳坤耀 鄭慕智 鄭海泉 張建東
夏永豪 林鉅津 李家祥 潘國濂 唐英年 麥烈非

職能別議員

(商界第一選挙区) 麥理覺
(商界第二選挙区) 黃宜弘
(工業界第一選挙区) 張鑑泉
(工業界第二選挙区) 倪少傑
(金融界) 李國寶
(金融サービス) 詹培忠

(労働界)	譚耀宗
	彭震海
(社会サービス)	許賢發
(医学界)	梁智鴻
(衛生界)	何敏嘉
(教育界)	張文光
(法律界)	葉錫安
(エンジニアリング)	黃秉槐
(建築・測量および都市計画界)	何承天
(会計界)	黃匡源
(不動産および建設界)	夏佳里
(旅行界)	楊孝華
(市政局)	杜葉錫恩
(区域市政局)	梁錦濠
(九龍新界事務)	劉皇發

直選議員

(港島東区)	李柱銘	文世昌
(港島西区)	楊森	黃震遐
(九龍東区)	司徒華	李華明
(九龍中区)	劉千石	林鉅成
(九龍西区)	馮檢基	涂謹申
(新界東区)	劉慧卿	黃宏發
(新界南区)	李永達	陳偉業
(新界西区)	吳明欽	戴展華
(新界北区)	馮智活	狄志遠

2. 行政評議会(局)

官職議員

布政司(行政長官)	霍德
駐港英軍總司令官	鄧富榮少
財政司(財務長官)	霍克誠
律政司(法務長官)	馬富善

議員

鄧蓮如 譚惠珠 李鵬飛 謝志偉 蒲偉士 施律賢 譚王荔鳴 鄭漢鈞 范徐麗泰 屈珩 王賡武

図 中英両国政府の「香港新空港建設・関連問題に関する了解覚書」

中華人民共和国政府代表とグレートブリテンおよび北アイルランド連合王国政府代表は、1991年6月27日から30日まで、北京で友好的討議を行った。両国政府は以下のように考えるに至った。

——香港の繁栄と安定を保証し、発展させるために、香港は早急に新空港を必要としている。

——空港プロジェクトは費用・便益に適うものでなければならず、また、1997年6月30日以降、中華人民共和国香港特別行政区政府に、財政上の負担をもたらすもの

であってはならない。

——新空港関連工事を迅速かつ効果的に進めるために、一連の確実で実行可能な手はずを定める必要がある。

このため、以下の了解に達した。

1. 現在から1997年6月30日まで、香港政庁は本了解覚書付属文書に列挙された空港中心計画プロジェクトを最大限に完成させる。香港政庁は97年6月30日までは、本了解覚書中のものを含むプロジェクトの建設に責任を負う。

2. 中国政府は新空港およびその関連プロジェクトの建設を支援するものである。中国側は本了解覚書に明記された原則に基づき、興味を持つ潜在的投資家に対し、次のように表明する。すなわち香港政庁が引き受けまたは保証する、空港プロジェクトに関連する義務は、1997年7月1日以降も引続き有効であり、かつ香港特別行政区政府の承認と保護が得られる。中国政府は中国銀行が空港プロジェクトのシンジケート銀行団の中で役割を発揮するなど、しかるべき役割を発揮することに同意する。また中国の建設会社は通常の方式で、空港関連プロジェクトの競争入札に加わることができる。

3. 1997年6月30日をまたぐ空港プロジェクト関連の重要事項について、中英両国政府は協力の精神および中英共同声明に基づいて、話し合いを進める。このために、中英双方同人数からなる、中英合同連絡グループの指導する空港委員会を設置する。同委員会の任務は次の通りである。

(1) 香港政庁が、1997年6月30日をまたぐ空港関連の主な独占営業権もしくは契約に認可を与え、または97年6月30日をまたぐ空港関連の債務保証を行うのに先立ち、英国側は空港委員会を通じて、中国側と協議を行う。中国側はこうした独占営業権、契約または保証について積極的態度をとる。双方で個々の案件を討議する期間は、英国側がこれらの提案の細目を提示したのち、1カ月を超えてはならない。いかなる決定を行う場合にも、中国政府の意見を十分に重視する。独占経営権認可の基準は利益および効果とする。

(2) 香港政庁が以下のプロジェクトを実施するに先立ち、英国側は空港委員会を通じて中国側と協議する。本了解覚書付属文書に盛り込まれていない主な空港プロジェクト、付属文書に盛り込まれた現在の空港中心計画プロジェクトのうち、政府支出の大部分が1997年6月30日以降に行われるもの。上記のプロジェクトは、双方の見解の一致が得られた後でなければ着手することができない。

4. 中国政府は1997年6月30日以降に償還されることになる、必要かつ合理的な香港政庁の起債に対して積極

的態度をとる。1997年6月30日以降に償還される債務の総額が、50億香港ドルを超えない場合には、香港政府は必要に応じて自主的に起債し、中国政府に通告する。総額が50億香港ドルを超える起債は、その起債提案に対する双方の意見が一致しなければ行うことができない。

5. 以上の了解を基に、香港政府は財政計画を決めるに際して、97年6月30日の時点で、香港特別行政区政府のために留保する財政準備が250億香港ドルを下回らないことを確固たる目標とする。

6. 香港の新空港建設の便宜をはかるため、空港管理局と諮問委員会を設置する。

(1) 空港管理局条例はできる限り地下鉄公司条例をモデルとする。香港政府は1997年6月30日まで空港管理局に対する指導権および政策の主要分野に対する責任を留保する。香港政府は管理条例草案起草の際に、中国側の意見を検討、配慮する用意がある。

(2) 香港政府は中国銀行グループの香港常駐者一人を空港管理局理事会の正式メンバーに任命する用意がある。このメンバーは他のメンバーと同等の権限をもつ。中国側はもちろん具体的人選について香港政府に提案を行う。

(3) 香港政府は新空港およびその関連プロジェクトの諮問委員会を設置する。同委員会はいかなる関連事項をも討議できるが、決定権はなく、しかもプロジェクトの進行を遅延させてはならない。

(4) 香港政府としては任命予定の空港管理局と諮問委員会のメンバーを中国側に通知し、最終的な任命決定前に中国側のどのような意見をも聴取する用意がある。香港政府としては空港管理局設置の約2年後に副主席1名の任命を検討する用意がある。

7. 両国政府は1997年6月30日が近づくにつれ、香港問題についての話し合いと協力を共に強化したいと希望している。話し合い強化の一環として、中国外交部長と英国外相が毎年2度会談し、共に関心を寄せる問題について話し合う。中国国务院香港澳門(マカオ)弁公室主任と香港総督も定期的に会談を行う。

本了解覚書は、両国政府首脳が署名した日から発効する。

以上の諸点は、中華人民共和国政府とグレートブリテンおよび北アイルランド連合王国政府が、その中で言及した問題について了解に達したことである。

1991年9月3日北京で一式二部に署名した。二部とも中国語と英語で書かれており、二つの正文は同等の効力を持つ。

中華人民共和国政府代表

グレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府代表

付属文書 空港中心計画プロジェクト。

空港(第1滑走路および関連施設)、北大嶼山高速道路、西九龍埋め立て、西九龍高速道路、西部地区海底トンネル、3号幹線(一部)、空港鉄道、空港鉄道関連の中央地区・湾仔埋め立ての一部、青衣=大嶼山幹線(鉄道部分と3号幹線インターチェンジを含む)、東涌第1期開発工事。

(出所)『北京週報』1991年9月17日。

4 フォード・行政長官来日演説

(1991年9月10日、於日本香港協会昼食会)

まず、経済面についてお話しいたします。香港経済は予想以上の伸びを見せておりまして、今年上半年のGDP成長率で見ますと昨年同期比4%ないし4.5%となっており、下半期はさらに5%に上昇し、これから1997年までの5年間は5%前後の安定成長が続くと予想されます。80年代の2桁台の成長率から見ますと低い数字ではありますが、香港経済は成熟期を迎えており、労働力供給が鈍り、さらに製造業中心型の経済からサービス業中心型へと移行しています。これらのことから考えまして、どの業種も過去の数字ほど大きな成長率は示しておりませんが、今後5年間に平均5%の成長率を達成できれば十分と言うことができるでしょう。

しかしながら、香港経済にもストレスがないわけではありません。インフレは依然として大きな問題となっており、消費者物価数は年々増加し、12%前後となっています。ただし、香港での製造コストをより正確に反映しているGDPデフレーターは8.9%と低い数字です。香港政府といたしましては、これらの数字を下げるために、不要な公共支出を切り詰め、公共および民間セクターの低賃金定着を奨励し、労働力輸入を進めております。労働力不足は深刻な問題であり、香港インフレの大きな要因となっていることは間違いありません。私どもは、技術のない労働力を広い範囲で輸入しても、ハイテク産業やサービス業中心型の経済への香港の自然な発展を歪めることにはならないと考えており、今後も労働力不足が顕著な分野へは労働力輸入政策を推進していくつもりです。管理職や技術のある労働者の輸入についての政府の方針は極めてオープンで、空港港湾開発に係わる業務請負契約については、入札への応募業者が香港のどこからでも労働力を輸入することができるように制度を設けております。

このように、香港経済は相変らず快活で弾力性があります。香港製品の世界における主要市場の中には景気減退も見られますが、香港のビジネスマンは製品範囲として価格の両面でそのような状況にフレキシブルに対応で

き、そして何よりも香港製品の新しい市場を見つけたという、彼らが伝統的に持つ素晴らしい能力を発揮しています。多分、私どもが将来に対してこれほど自信があるのは、香港経済におけるこうした基本的な力によるものでしょう。

(中略)

香港はこれまで、いくつもの成功を築き上げてまいりました。20年間という短い歴史の中でこれほど多くのものを達成した国はあまりないのではないのでしょうか。たとえば、すでに200万人もの人々をニュータウンに移住させ、学校、病院、社会福祉施設その他のアメニティを(約65億米ドルの費用をかけて)完備いたしました。同時に、七つのコンテナターミナル、二つの快速交通システム、二つのクロスハーバー・トンネル、そしてその他いくつかのトンネルを完成させており、今後もなお多くのプロジェクトが計画されています。

香港の新たなインフラストラクチャー・プロジェクトにより、香港企業および世界各国の企業に非常に多くの参加機会が提供されます。政庁では、今回のインフラストラクチャー開発プロジェクトにおきましては民間企業の参加枠を最大限に拡大する意向です。

これまでとくに投資機会についてお話いたしましたのが、今回のプロジェクトでは建設分野での参加機会のほか、サービス、材料、設備類の供給に関しましても非常に大きな機会がございます。

ここでひとつ明確にさせていただきたいのは、香港はいわゆる「平なプレイグラウンド」を提供していることです。つまり、香港企業が否かに係わらず、どこの国に対しても建設対価および落札において有利に取り計られるということは一切ございません。自由でオープンで公平な競争がこれまでの、そして今後の基本的なポリシーであり、また国際市場で香港が成功を続けて行くために不可欠な条件であると考えております。

香港はアジアの中心に位置し中国への玄関であり、貿易そして自由企業においては世界のリーダー的な存在です。今回のインフラストラクチャー計画は香港が製造業者、中継貿易港、そしてアジア太平洋地域の金融サービス中心地として繁栄するためには何が必要かを明確かつ現実的に見極めた上で立てられたものです。

香港は日本と同様、これまで困難に直面しても果敢にかつ積極的に立ち向かい、それを成功に導くためのチャンスとして利用してきました。

日系企業はすでに総額100億米ドルにも匹敵する金額を香港に投資することにより、香港の将来に対する信頼を表明しており、本日お話いたしました「アクション」にも参加されるものと確信しております。

私どももちろん香港の将来には自信があり、香港の成功と繁栄への諸外国の皆様のご参加を心から歓迎いたします。

(出所) 日本香港協会。一部修正。

図 香港における海外会社の地域代表部に関する1991年調査 (抜粋)

(香港政庁工業局 1992年2月)

要約

1. 香港はその中心的な位置および優れた対外的なコミュニケーション網のお陰で長い間主要な地域センターとして機能してきた。近年のアジア・太平洋地域における急速な経済発展につれて、香港の地域的な役割はますます重要性を帯びてきた。「香港における海外会社の地域代表部に関する1991年調査」は香港における海外会社の地域代表部を調査するために工業局が実施した調査シリーズの2番目に当たる。

2. 調査の結果香港において海外会社880社の地域代表部の存在が確認された。それらは602の地域本部と278の地域事務所よりなる。

3. 調査は1980年と84年の間年平均21の新しい地域本部が設置されたことを明らかにした。85年から90年までの年平均設立数は53に増大した。91年の最初の5カ月に、26の新しい地域本部が設立された。

4. 調査はまた少なくとも61以上の会社が香港に地域本部を設立する計画をもっていること、そしてその半数は1991年もしくは92年に設立する意向であることを示した。

5. アメリカは最多の258の会社が香港に地域本部をもち、イギリス(74)、日本(44)がそれに続く。地域本部の主要な業種は卸売、小売、輸出入活動であり、不動産、ビジネス・サービス、製造業、ファイナンス、銀行が続く。

6. 大部分の回答は運輸および通信設備が香港の地域センターとしての役割を左右するファクターであると見なしている。大多数の会社はこのファクターが良好であると見ていた。他の重要な、そして良好なファクターには香港の銀行・金融ファシリティおよび法人税の構造が含まれる。

7. 事務所の費用・レンタル料、および賃金水準は、会社の運営費に直接影響する二つのファクターであるが、回答者が、良好でないと指摘したひん度が最も高いファクターであった。

8. 回答した会社の3分の2以下は、前年と比較し地域センターとしての香港の全体的な優位性は改善されたか変わらなかったと見ている。回答の大多数はまた、事

務所スペースの費用・レンタル料、香港におけるビジネスの見通し、運送・通信設備、管理的・専門的技術の利用可能性、政治的風土、銀行・金融ファシリティについて

第1表 地域本部の設立年

設 立 年	会 社 数
1979以前	153
1980	21
1981	17
1982	12
1983	24
1984	32
1985	45
1986	51
1987	55
1988	43
1989	65
1990	58
1991(5月まで)	26

第2表 地域本部・地域事務所数

最 終 国 籍	地 域 本 部	地 域 事 務 所
ア メ リ カ	258	62
イ ギ リ ス	75	25
日 本	44	61
オ ラ ン ダ	31	16
ス イ ス	31	18
ド イ ツ	30	12
フ ラ ン ス	25	7
ス ェ ー デ ン	14	12
イ タ リ ア	11	11
オーストラリア	9	5
デ ン マ ー ク	8	...
カ ナ ダ	...	9
そ の 他	70	48
合 計*	606	283

(注) * 若干の会社はジョイントベンチャーなので調査で確認された合計数602, および278より多くなる。

でも同じ見解であった。しかし賃金水準の優位性については大部分の回答者は悪化したと指摘した。

第3表 地域センターとしての香港の重要性・その状況 (%)

	ランク	良い	普通	悪い
運輸・通信施設	1	95.4	4.2	0.4
管理・専門技術の利用	2	57.3	18.7	24.0
銀行・金融ファシリティ	3	92.1	6.6	1.3
法人税構造	4	82.6	14.5	2.9
政治風土	5	42.7	19.9	37.4
事務所のコスト・レンタル料	6	22.4	13.7	63.9
ビジネス法	7	78.0	19.5	2.5
賃金水準	8	29.5	22.8	47.7
主要市場・資源への近さ	9	75.9	20.8	3.3
中国への入口	10	83.4	14.9	1.7

第4表 地域センターとしての香港に影響を与える要因の変化 (%)

要 因	改善された	変らず	悪化した
オフィスのコスト・レンタル料	46.9	23.6	29.5
賃金水準	13.7	32.4	53.9
管理・専門技術の利用	14.1	48.1	37.8
香港のビジネス見通し	30.3	47.3	22.4
政治風土	27.8	43.2	29.0
銀行・金融ファシリティ	11.2	78.0	10.8
運輸・通信施設	34.0	61.8	4.2

主要統計 香港 1991年

(使用記号：一該なし，…不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート（1米ドル＝香港ドル，各年末）

年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
香港ドル	6.072	7.273	7.818	7.791	7.803	7.760	7.808	7.807	7.801	7.780

第1表 労働人口（総人口のみ6月末。他は年間平均）

(単位：1,000人)

	1987	1988	1989	1990	1991*
総人口	5,613.4	5,681.3	5,761.4	5,800.6	5,754.8
労働人口	2,736.0	2,778.6	2,778.5	2,777.9	2,819.2
就業人口	2,688.5	2,740.7	2,748.5	2,741.2	2,762.8
失業者	47.5	37.9	30.0	37.0	56.3
失業率(%)	1.7	1.4	1.1	1.3	2.0

(注) *1991年6月～8月平均。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1991年10月号。

第2表 企業数および従業員数（各年末）

	企業数(社) ¹⁾			従業員数(人)		
	1989	1990	1991 ²⁾	1989	1990	1991 ²⁾
鉱業	7	7	7	499	511	499
製造業	50,566	49,449	47,150	791,519	715,597	681,085
衣類	9,116	8,464 ²⁾	6,883	237,345	217,202 ²⁾	189,970
紡績	5,366	5,236 ²⁾	5,167	113,487	109,613 ²⁾	100,711
印刷・出版	3,998	3,898 ²⁾	4,542	35,351	36,327 ²⁾	39,584
プラスチック製品	5,553	5,053 ²⁾	4,803	59,248	52,125 ²⁾	45,160
金属製品	6,497	6,294 ²⁾	6,344	54,670	52,269 ²⁾	48,942
機械	5,392	5,790 ²⁾	5,902	29,621	43,315 ²⁾	40,983
電気製品	2,135	105,985
その他の	12,509	155,812
電力・ガス	3	3	23	11,182	11,481	11,690
建設	1,363	1,285	1,229	69,489	69,138	63,762
小売・卸売	127,962	140,893	150,501	774,020	829,591	874,343
運輸・通信・倉庫	5,637	6,057	6,229	126,036	132,792	131,658
金融・保険・不動産	26,260	30,071	32,899	254,792	276,621	283,603
その他の	21,847	23,560	24,065	236,445	250,241	260,144
合計	233,645	251,325	262,103	2,263,982	2,285,972	2,306,784

(注) 1) 単一所有・支配下に、主に単一経済活動を行なう経済単位。2) 第2四半期。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 工業生産指数（1986=100）

	全製造業	衣類	繊維	紙・印刷	プラスチック	金属製品	家電用電気・電子製品	電気・電子部品
1988	123	112	111	153	101	139	136	159
1989	124	113	117	167	88	125	131	161
1990	123	111	115	182	76	111	133	162
1991*	122	104	117	197	68	106	135	175

(注) *第2四半期。

(出所) 第1表に同じ。

第4表 国内総生産（産業別・支出別）

（単位：100万香港ドル）

	1987	1988	1989	1990 ²⁾	1991 ³⁾
農 業 ・ 漁 業	1,358	1,437	1,415	1,441	...
鉱 業 ・ 採 石	257	229	224	209	...
製 造 業	75,761	83,182	89,645	88,825	...
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	9,691	10,200	10,860	12,623	...
建 設 業	16,400	19,900	24,937	30,730	...
卸 売 ・ 小 売 ・ ホ テ ル	80,720	98,518	113,998	127,575	...
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	30,309	38,053	42,214	49,504	...
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	63,365	79,436	94,030	109,135	...
社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	52,298	60,195	69,224	82,472	...
そ の 他	18,158	22,212	27,932	28,401	...
G D P 名 目 要 素 費 用	348,317	413,362	474,479	530,915	...
間 接 税 ・ 除 補 助 金	18,649	21,451	25,390	29,614	...
G D P 名 目 市 場 価 格 (生 産 基 準)	366,966	434,813	499,869	560,529	...
個 人 消 費	217,711	251,803	284,581	325,568	380,180
政 府 消 費	25,779	30,008	36,326	43,616	51,696
総 資 本 形 成	91,645	115,742	134,821	153,817	178,752
在 庫 変 動	9,746	14,132	3,463	5,236	3,009
貿 易 ・ 貿 易 外 収 支	22,722	21,972	39,966	27,619	19,386
名 目 支 出 G D P (支 出 基 準)	367,603	433,657	499,157	555,856	633,023
同 1 人 当 り (香 港 ド ル)	65,873	77,059	87,784	97,442	109,999
G D P 実 質 市 場 価 格 ¹⁾	228,483	247,415	254,434	262,189	272,480
同 成 長 率 (%)	14.5	8.3	2.8	3.0	3.9

(注) 1) 1980年価格。 2) 暫定値。 3) 速報値。

(出所) Estimates of Gross Product 1966 to 1991.

第5表 消費者物価指数（年平均）

（1984年10月～85年9月＝100）

	総 合	食 料	住居費	光熱費	飲 料 タバコ	衣 類	耐久財	雑 項	交通費	サービス
比 重	100.0	45.48	15.31	3.41	2.57	5.24	5.72	5.84	6.79	9.64
1989	129.4	130.8	121.7	95.9	132.7	135.1	121.8	132.4	134.6	141.9
1990	142.0	143.8	132.3	106.4	155.6	145.0	125.5	139.4	152.6	160.4
1991*	157.6	159.0	147.3	112.9	224.6	153.8	130.5	148.4	144.6	179.7

(注) 1～9月平均。

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国別地域別地場輸出

(単位:100万香港ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
日 本	4,480	6,212	9,489	11,435	13,028	12,079	11,666
中 国	15,189	18,022	27,871	38,043	43,272	47,470	54,403
台 湾	1,252	1,658	2,384	3,460	4,461	5,720	6,066
シンガポール	2,233	2,794	3,880	5,223	5,804	7,796	8,794
韓 国	364	639	935	1,271	1,664	1,847	1,768
アジア合計	27,864	34,847	52,036	67,673	78,220	85,679	93,882
ア メ リ カ	57,687	64,219	72,817	72,884	72,162	66,370	62,870
カ ナ ダ	4,405	4,880	5,716	5,984	6,299	5,366	5,014
ド イ ツ	8,083	11,086	14,943	16,242	15,757	17,991	19,318
ス イ ス	1,700	2,091	2,887	3,024	2,973	2,844	2,461
イ ギ リ ス	8,546	9,918	12,905	15,524	14,638	13,496	13,706
西欧合計	28,404	37,223	49,995	56,105	53,325	54,812	56,031
ソ 連・東 欧	461	351	318	372	471	664	617
中 南 米	1,632	2,270	2,833	2,793	2,949	3,622	3,338
中 東	2,785	3,022	2,996	2,858	2,464	2,100	2,033
ア フ リ カ	1,654	2,052	2,848	2,850	2,187	2,085	2,165
大 洋 州	4,084	4,150	4,725	5,242	5,215	4,417	4,067
郵便小包	780	847	946	855	813	763	1,029
合 計	129,882	153,983	195,254	217,664	224,104	225,876	231,045

(出所) 第1表に同じ。およびHong Kong Trade Statistics (各年)。1990～91年のみHong Kong External Trade,1991年12月号。

第7表 国別地域別再輸出

(単位:100万香港ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
日 本	5,486	6,676	9,772	17,418	22,268	24,376	29,574
中 国	46,023	40,894	60,170	94,895	103,492	110,908	153,318
台 湾	4,325	5,939	9,684	14,130	16,478	21,248	24,765
シンガポール	4,388	5,259	6,481	8,704	11,029	12,573	12,094
韓 国	3,872	5,843	8,969	11,764	13,279	13,011	14,631
アジア合計	74,941	77,220	110,867	166,207	190,301	210,955	267,845
ア メ リ カ	14,705	22,362	32,454	49,483	72,033	87,753	110,802
カ ナ ダ	1,166	1,615	2,502	3,472	5,413	6,527	8,498
ド イ ツ	1,611	2,819	5,879	8,863	13,502	23,406	32,073
ス イ ス	825	948	1,423	1,870	2,530	3,409	4,362
イ ギ リ ス	1,233	2,489	4,271	6,420	8,918	12,107	14,663
西欧合計	6,388	10,635	20,915	34,091	49,305	74,200	99,004
ソ 連・東 欧	387	411	351	779	1,346	1,635	2,965
中 南 米	1,049	1,541	2,436	3,249	6,467	8,608	14,627
中 東	2,797	3,373	4,211	5,265	6,636	6,835	9,426
ア フ リ カ	1,900	2,764	4,772	6,537	7,369	9,664	12,039
大 洋 州	1,859	2,464	3,888	5,826	7,536	7,821	9,635
商 品 合 計	105,270	122,546	182,780	275,405	346,405	413,999	534,841
金 ・ 金 貨	522	5,857	2,337	2,815	1,797	2,042	845

(出所) 第6表に同じ。

第8表 国別地域別輸入

(単位:100万香港ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
日本	53,350	56,398	71,905	93,008	93,202	103,362	127,402
中国	58,963	81,633	117,357	155,634	196,676	236,134	293,356
台湾	20,898	23,977	33,337	44,357	51,587	58,084	74,591
シンガポール	11,281	10,882	14,357	18,462	22,244	26,122	31,525
韓国	8,293	10,970	16,959	26,257	25,465	28,155	34,944
アジア合計	164,379	198,371	274,098	365,897	419,386	486,257	603,743
アメリカ	21,896	23,198	32,242	41,347	46,234	51,788	58,837
カナダ	1,546	1,475	1,983	2,680	2,781	2,716	3,282
イス	3,637	5,543	7,375	9,130	9,696	11,480	10,781
ドイツ	6,918	8,260	10,482	13,356	13,803	14,828	16,641
イギリス	8,450	9,347	11,713	12,922	12,965	14,118	16,545
西欧合計	32,028	39,311	52,174	65,002	70,077	78,878	87,380
ソ連・東欧	643	722	1,164	1,687	1,265	1,169	937
中南米	1,836	1,690	2,941	5,329	5,563	4,860	5,741
中東	1,780	2,704	3,887	5,214	5,666	5,293	5,590
アフリカ	2,524	2,976	2,973	4,206	4,466	4,041	4,369
大洋州	4,132	4,810	5,735	6,791	6,830	7,294	8,864
郵便小包	379	397	383	343	307	235	241
商品合計	231,420	275,955	377,948	498,798	562,781	642,530	778,982
金・金貨	13,437	4,993	18,648	52,076	44,689	18,149	28,692

(出所) 第6表に同じ。

第9表 貿易収支

(単位:100万香港ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
輸出	235,152	276,530	378,034	493,069	570,509	639,874	765,886
輸入	231,420	275,955	377,948	498,798	562,781	642,530	778,982
収支	3,732	575	87	-5,729	7,728	-2,664	-13,096

(出所) 第6表に同じ。

第10表 項目 (SITC) 別貿易

(単位:100万香港ドル)

		食料,飲料 タバコ	非食用原料 (除鉱物燃料)	鉱物性 燃料	動植物性 油脂	化学工業 製品	原料別 製品	機械・ 輸送機器	雑製品 その他	計
地場 輸出	1988	4,102	2,207	521	71	4,208	25,844	55,104	125,606	217,664
	1989	4,437	2,356	669	97	5,347	26,996	56,236	127,967	224,104
	1990	5,691	2,155	780	84	6,651	26,695	56,124	127,696	225,876
	1991	5,553	1,950	1,289	56	7,454	28,064	59,542	127,138	231,045
再 輸出	1988	14,814	12,405	1,677	271	24,641	62,063	77,426	82,109	275,405
	1989	16,210	12,684	3,553	436	24,506	76,427	92,960	119,630	346,406
	1990	19,588	9,956	3,391	555	27,175	87,639	108,801	156,895	413,999
	1991	23,631	12,746	4,412	482	37,653	107,784	137,056	211,077	534,841
輸 入	1988	38,955	17,042	9,520	786	44,659	131,760	143,685	112,393	498,798
	1989	42,758	17,632	13,482	1,041	43,627	145,879	156,204	142,159	562,781
	1990	49,198	15,701	15,654	1,236	47,802	158,293	179,383	175,263	642,530
	1991	56,078	18,859	16,407	1,205	60,151	185,532	227,045	213,704	778,982

(出所) 第6表に同じ。

第11表 財 政 (会計年度4～3月)

(単位:100万香港ドル)

	1988/89	1989/90	1990/91
歳 入	65,781	74,365	82,674
直 接 税	30,108	34,039	36,997
間 接 税	18,179	20,538	24,917
税 外 収 入	17,494	19,788	20,760
歳 出	48,953	69,662	82,837
経 済 支 出			
(う ち 人 件 費)	42,643	51,962	62,627
資 本 支 出			
諸 基 金 移 転	6,310	17,700	20,210
収 支	16,828	4,703	-163

(出所) 第1表に同じ。

第12表 金 融 関 係 (各年末)

(単位:100万香港ドル)

	1987	1988	1989	1990	1991*
通 貨 流 通 高	28,766	34,087	39,670	43,261	46,638
M ₁	81,902	88,834	94,858	107,509	125,761
M ₂	677,042	824,648	988,836	1,210,050	1,301,066
M ₃	743,353	893,342	1,060,207	1,288,028	1,370,428
銀 行 預 金	641,685	778,989	937,654	1,155,119	1,244,390
香 港 ド ル 建	278,494	313,969	358,130	421,560	508,899
外 貨 建	363,192	465,020	579,524	733,559	735,490
N C D 残 高	27,695	30,012	31,019	...	27,727
香 港 ド ル 建	21,113	22,335	23,483
外 貨 建	6,582	7,676	7,536
小 計	669,380	809,001	968,673
銀 行 貸 出	666,072	866,480	1,173,005	1,679,576	1,913,448

(注) *9月末。

(出所) 第1表に同じ。

第13表 業種別平均賃金 (1991年3月)・同指数 (1982年3月=100)

		職 工		非生産部門技能者		全従業員 指 数
		指 数	日給(香港ドル)	指 数	月給(香港ドル)	
総 合		210.2	202	235.8	6,418	222.2
製 造		206.5	197	240.5	6,198	214.4
衣 類		169.0	187	224.7	5,461	178.8
電 子		269.0	167	242.4	5,974	261.6
印 刷		281.9	261	276.1	6,982	280.0
造 船		269.6	241	217.1	7,679	257.3
小 売・卸	売	212.7	6,306	212.7
運 輸	輸	271.4	7,111	265.0
金 融・保 険	險	269.3	7,991	269.3

(出所) 第1表に同じ。